



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月6日

上場会社名 三井住建道路株式会社

上場取引所

東

コード番号 1776

URL <https://www.smrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 蓮井 肇

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 今野 茂幸

(TEL) 03-6258-1523

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	5,973	6.4	△273	—	△266	—	△202	—
2025年3月期第1四半期	5,614	△9.6	△309	—	△277	—	△208	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △201百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △203百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△22.04	—
2025年3月期第1四半期	△22.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	22,349	13,002	58.2	1,412.45
2025年3月期	24,555	13,560	55.2	1,475.51

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 13,002百万円 2025年3月期 13,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,450	1.0	710	216.5	710	162.0	420	150.1	45.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	9,277,500株	2025年3月期	9,277,500株
2026年3月期1Q	71,653株	2025年3月期	86,853株
2026年3月期1Q	9,197,829株	2025年3月期1Q	9,184,729株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数(四半期累計)の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(第1四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
四半期個別受注の概況	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は雇用や所得環境の改善による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大等により、景気は緩やかに回復しつつあります。一方で、地政学リスクの顕在化、物価の上昇等に加え、米国の通商政策の影響により景気の下振れリスクが高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、企業間競争の激化に加え、建設資材価格の高止まりや人件費が上昇していることが業績に大きな影響を及ぼし、採算の悪化に繋がっていることなど非常に厳しい環境になっております。

このような状況にあります。当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、2025年5月14日付で公表した中期経営計画（2025～2027）において、「経営改革を通じた収益力・企業価値の向上」を基本方針として、次世代の成長への土台を整備する期間と位置付け、安全とコンプライアンスを最優先に、更なる企業価値向上に向けた取り組みを実行し、収益力と効率性の向上にこだわり、利益の創出を図ってまいります。また、すべてのステークホルダーの期待に応えるべく、品質管理強化による顧客満足度の向上、社員の処遇改善、株主還元強化などに積極的に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、受注高は9,377百万円（前年同期比53.5%増加）、売上高は5,973百万円（前年同期比6.4%増加）、経常損失は266百万円（前年同期は経常損失277百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は202百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失208百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は売上総利益の数値であります。

【建設事業】

建設事業におきましては、受注高は8,229百万円（前年同期比61.1%増加）、完成工事高は4,812百万円（前年同期比4.6%増加）、セグメント利益は449百万円（前年同期比30.6%増加）となりました。

【製造・販売事業】

建設用資材の製造・販売事業におきましては、売上高は1,147百万円（前年同期比14.5%増加）、セグメント損失は97百万円（前年同期はセグメント損失103百万円）となりました。

【その他】

その他におきましては、太陽光発電による売電事業の売上高は13百万円（前年同期比14.2%増加）、セグメント利益は7百万円（前年同期比14.5%増加）となりました。

なお、「中期経営計画2025－2027」の詳細につきましては、2025年5月公表の『「中期経営計画2025－2027」策定のお知らせ』をご参照ください。

（当社ホームページ）<https://www.smrc.co.jp>

(2) 当四半期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,205百万円減少して22,349百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によりです。

負債合計は、同1,647百万円減少して9,346百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が減少したこと等によりです。

純資産合計は、同558百万円減少して13,002百万円となりました。これは、剰余金の配当371百万円により利益剰余金が減少したこと等によりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高30,450百万円、営業利益710百万円、経常利益710百万円、親会社株主に帰属する当期純利益420百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、製造・販売事業において原材料仕入価格が一定の水準であることを前提に算定しておりますが、仕入価格が著しく変動した場合は事業への影響を慎重に見極め、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,027	6,325
受取手形・完成工事未収入金等	9,430	8,237
製品	0	0
未成工事支出金	151	330
材料貯蔵品	168	193
その他	635	109
流動資産合計	17,414	15,197
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,700	1,671
機械及び装置（純額）	1,405	1,309
土地	2,752	2,752
その他（純額）	55	50
有形固定資産合計	5,914	5,783
無形固定資産	94	116
投資その他の資産		
その他	1,154	1,275
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	1,131	1,252
固定資産合計	7,140	7,152
資産合計	24,555	22,349
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,486	3,834
電子記録債務	1,931	1,871
未払法人税等	214	23
未成工事受入金	448	332
完成工事補償引当金	4	4
賞与引当金	5	1
工事損失引当金	1	16
その他	1,024	1,394
流動負債合計	9,117	7,479
固定負債		
株式報酬引当金	67	59
退職給付に係る負債	1,301	1,309
資産除去債務	151	151
その他	356	347
固定負債合計	1,877	1,867
負債合計	10,994	9,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,597	1,597
利益剰余金	10,428	9,854
自己株式	△80	△66
株主資本合計	13,274	12,715
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	170	170
退職給付に係る調整累計額	115	117
その他の包括利益累計額合計	286	287
純資産合計	13,560	13,002
負債純資産合計	24,555	22,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	5,614	5,973
売上原価	5,366	5,614
売上総利益	247	359
販売費及び一般管理費	557	633
営業損失(△)	△309	△273
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
受取地代家賃	1	1
還付加算金	—	1
その他	31	2
営業外収益合計	35	7
営業外費用		
支払保証料	1	0
その他	1	0
営業外費用合計	2	0
経常損失(△)	△277	△266
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	15	3
特別損失合計	15	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△290	△270
法人税等	△82	△67
四半期純損失(△)	△208	△202
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△208	△202

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△208	△202
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	5	1
その他の包括利益合計	5	1
四半期包括利益	△203	△201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△203	△201
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
舗装工事	3,345	—	3,345	—	3,345	—	3,345
土木工事	1,254	—	1,254	—	1,254	—	1,254
その他	—	1,002	1,002	11	1,013	—	1,013
顧客との契約から生じる 収益	4,600	1,002	5,602	11	5,614	—	5,614
外部顧客への売上高	4,600	1,002	5,602	11	5,614	—	5,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	245	245	—	245	△245	—
計	4,600	1,247	5,848	11	5,859	△245	5,614
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	344	△103	241	6	247	—	247

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業に関する事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
舗装工事	2,903	—	2,903	—	2,903	—	2,903
土木工事	1,909	—	1,909	—	1,909	—	1,909
その他	—	1,147	1,147	13	1,160	—	1,160
顧客との契約から生じる 収益	4,812	1,147	5,960	13	5,973	—	5,973
外部顧客への売上高	4,812	1,147	5,960	13	5,973	—	5,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	206	206	—	206	△206	—
計	4,812	1,354	6,167	13	6,180	△206	5,973
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	449	△97	352	7	359	—	359

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業に関する事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	138百万円	147百万円

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績(2025年4月1日～2025年6月30日)

	受 注 高	
	百万円	%
2026年3月期第1四半期	9,211	57.1
2025年3月期第1四半期	5,862	△19.5

- (注) 1. 受注高は当第1四半期までの累計額
2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率

		前第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	比較増減	増減率
		百万円	百万円	百万円	%
工 事 部 門	舗 装 工 事	3,435 58.6	5,089 55.2	1,653	48.1
	土 木 工 事	1,424 24.3	2,974 32.3	1,549	108.8
	計	4,860 82.9	8,064 87.5	3,203	65.9
	製 品 部 門	1,002 17.1	1,147 12.5	145	14.5
合 計		5,862 100.0	9,211 100.0	3,349	57.1

- (注) パーセント表示は、構成比率

(2) 個別受注予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

	通 期	
	百万円	%
2026年3月期予想	30,180	7.9
2025年3月期実績	27,977	△10.0

- (注) パーセント表示は、前年同期比増減率

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月6日

三井住建道路株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清本雅哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村謙志

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三井住建道路株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。